

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

( 漁業災害補償関係勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	29,460,109	
有価証券	1,200,000,000	
前払費用	655,651	
未収収益	23,625,105	
短期貸付金	4,618,843,000	
流動資産合計		5,872,583,865
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,012,555	
減価償却累計額	250,609	761,946
工具器具備品	2,936,006	
減価償却累計額	1,615,701	1,320,305
有形固定資産合計		2,082,251
2 無形固定資産		
ソフトウェア		543,424
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		582,424
3 投資その他の資産		
長期貸付金	200,000,000	
敷金・保証金	817,320	
投資その他の資産合計	200,817,320	
固定資産合計		203,481,995
資産合計		6,076,065,860
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,339	
未払費用	952,886	
リース債務(短期)	27,283	
引当金		
賞与引当金	3,391,477	
流動負債合計		4,415,985
固定負債		
リース債務(長期)	49,186	
引当金		
退職給付引当金	82,061,696	
固定負債合計		82,110,882
負債合計		86,526,867
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	145,889,770	
当期末処分利益	22,749,223	
(うち当期総利益)	(22,749,223)	
利益剰余金合計		168,638,993
純資産合計		5,989,538,993
負債純資産合計		6,076,065,860

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	8,197,751	
職員給与	32,502,934	
法定福利費	5,204,855	
業務管理費	510,327	
事務諸費	10,681,290	
交際費	2,000	
賞与引当金繰入	3,391,477	
退職給付引当金繰入	12,348,632	
減価償却費	489,391	
一般管理費合計		73,328,657
財務費用		
支払利息		289,489
経常費用合計		73,618,146
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		91,375,820
財務収益		
受取利息	1,543,386	
有価証券利息	3,448,163	
財務収益合計		4,991,549
経常収益合計		96,367,369
経常利益		22,749,223
当期純利益		22,749,223
当期総利益		22,749,223

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	97,634,280
貸付金の回収による収入	6,901,167,601
その他の業務収入	44,339
貸付による支出	5,785,097,637
人件費支出	43,953,326
その他の業務支出	18,431,935
小計	1,151,363,322
利息の受取額	4,928,867
利息の支払額	289,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,002,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	730,000,000
定期預金の払戻による収入	730,000,000
有価証券の取得による支出	9,270,000,000
有価証券の償還による収入	8,070,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	415,000,000
短期借入金の返済による支出	415,000,000
リース債務の返済による支出	51,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,860
資金減少額	44,049,160
資金期首残高	73,509,269
資金期末残高	29,460,109

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
利益の処分に關する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		22,749,223
当期総利益	22,749,223	
利益処分量		22,749,223
積立金	22,749,223	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	8,197,751		
職員給与	32,502,934		
法定福利費	5,204,855		
業務管理費	510,327		
事務諸費	10,681,290		
交際費	2,000		
賞与引当金繰入	3,391,477		
退職給付引当金繰入	12,348,632		
減価償却費	489,391	73,328,657	
財務費用			
支払利息		289,489	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		91,375,820	
財務収益			
受取利息	1,543,386		
有価証券利息	3,448,163	4,991,549	
業務費用合計			22,749,223
引当外退職給付増加見積額			867,355
機会費用			
政府出資等の機会費用		57,589,180	57,589,180
行政サービス実施コスト			35,707,312

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.28 円

平成17年国勢調査の確定人口 127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1．減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 4．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 .....	29,460,109円
資金 .....	<u>29,460,109円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	1,924,909円
職員の退職一時金（簡便法）	36,055,360円
厚生年金基金（原則法）	90,724,320円
退職給付債務 計	128,704,589円
未認識数理計算上の差異（ ）	10,829,807円
年金資産（厚生年金基金）（ ）	35,813,086円
退職給付引当金	82,061,696円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	751,046円
職員の退職一時金（簡便法）	2,297,866円
厚生年金基金	10,356,033円
勤務費用 計	13,404,945円
利息費用	1,489,420円
期待運用収益（ ）	761,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	951,292円
従業員拠出額（ ）	833,441円
合計	12,348,632円



(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公道価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6千円）を上回るため、使用価値相当額（113.4千円）を回収可能サービス価額としました。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物 2,936,006	0	0	1,012,555 2,936,006	250,609 1,615,701	60,146 290,498	761,946 1,320,305	
有形固定資産 (償却費損益外)	計 3,948,561	0	0	3,948,561	1,866,310	350,644	2,082,251	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	1,012,555 2,936,006 3,948,561	0	0	1,012,555 2,936,006 3,948,561	250,609 1,615,701 1,866,310	60,146 290,498 350,644	761,946 1,320,305 2,082,251	
無形固定資産	ソフトウェア 39,000	0	0	693,733 39,000	150,309 0	138,747 0	543,424 39,000	
	電話加入権 計 732,733	0	0	732,733	150,309	138,747	582,424	
投資その他の資産	投資有価証券 200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	200,000,000	
	長期貸付金 敷金・保証金 817,320	0	0	817,320	-	-	817,320	
	計 200,817,320	0	0	200,817,320	-	-	200,817,320	

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売 買 目 的 的 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評 価 損 益	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 的 保 有 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
	譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				1,200,000,000		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
計	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,895,138	3,391,477	2,895,138	0	3,391,477	
計	2,895,138	3,391,477	2,895,138	0	3,391,477	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	5,734,912,964	1,116,069,964	4,618,843,000	-	-	-	
一般債権	5,734,912,964	1,116,069,964	4,618,843,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
一般債権	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	5,934,912,964	1,116,069,964	4,818,843,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	109,837,468	25,238,345	6,371,224	128,704,589	
退職一時金に係る債務	35,365,703	3,048,912	434,346	37,980,269	
厚生年金基金に係る債務	74,471,765	22,189,433	5,936,878	90,724,320	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	322,877	11,152,684	0	10,829,807	
年金資産	38,062,463	1,737,029	3,986,406	35,813,086	
退職給付引当金	72,097,882	12,348,632	2,384,818	82,061,696	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本					
金 政 府 出 資 金	2,860,000,000	0	0	2,860,000,000	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	1,437,700,000	0	0	1,437,700,000	
民 間 出 資 金	1,523,200,000	0	0	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	-	-	-	-	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差 引 計	-	-	-	-	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	98,670,744	47,219,026	145,889,770	0	当期積立額 47,219,026 前中期目標期間繰越積立金 145,889,770
前中期目標期間繰越積立金	0	145,889,770	0	145,889,770	積立金からの振替額 145,889,770
計	98,670,744	193,108,796	145,889,770	145,889,770	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、19事業年度利益処分額であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 8,736	(-) 9	(-) 434	(-) 2
職 員	(177) 34,782	(1) 23	(-) 0	(-) 0
合 計	(177) 43,518	(1) 32	(-) 434	(-) 2

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業災害補償関係助定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員8,197千円(9人)、職員32,502千円(23人)、及び非常勤職員194千円(1人)、退職手当にあっては、役員434千円(2人)であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	23,347	
普通預金	29,436,762	農林中央金庫他2行
合 計	29,460,109	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成21年4月分)	471,136	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成21年度分)	3,548	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	6,200	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	174,767	役職員・非常勤職員
合 計	655,651	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息		
短期貸付金	23,562,423	全国漁業共済組合連合会
有価証券利息		
譲渡性預金	62,682	あおぞら銀行他1行
合 計	23,625,105	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	4,618,843,000	全国漁業共済組合連合会
合 計	4,618,843,000	

## (5) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
雇用保険料	44,339	
合 計	44,339	

## (6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成21年3月分時間外勤務手当)	108,486	職員
社会保険料負担金(平成21年3月分健康保険料等)	784,329	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成21年3月分後納郵便料)	9,840	郵便事業(株)
事務諸費(平成21年3月分後納郵便料等)	50,231	郵便事業(株)他
合 計	952,886	

## (7) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	27,283	東銀リース(株)
合 計	27,283	

## (8) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	49,186	東銀リース(株)
合 計	49,186	

## 11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。